様式２

申　　立　　書

　　年　　月　　日

公益財団法人愛知・名古屋アジア・アジアパラ競技大会組織委員会

事務総長　村手　聡　殿

住　　所

商号又は名称

代表者職氏名

案件名称　　愛知・名古屋2026大会における大会関係者輸送用バスの調達・運用及び管理に

係る業務委託

（１）次のア又はイの要件を満たす者であること。

ア　令和4・5年度愛知県入札参加資格者名簿において、「業務（大分類）03．役務の提供等」の「営業種目（中分類）13.旅客業」の、「取扱内容（小分類）01.旅行」に登載されている者であること。

イ　令和5・6年度名古屋市競争入札参加資格審査において申請区分「業務委託」、申請業種「催事等の企画・運営」又は申請業種「その他」の競争入札参加資格を有すると認定され登録された者であること。

（２）地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４の規定に該当しない者であること。

（３）会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(１)に掲げる入札参加資格の登録または認定を受けている者を除く。）でないこと。

（４）民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(１)に掲げる入札参加資格の登録または認定を受けている者を除く。）でないこと。

（５）公告の日から落札決定日までの間において、愛知県又は名古屋市から、「愛知県会計局指名停止取扱要領」、「愛知県建設工事等指名停止取扱要領」及び「名古屋市指名停止要綱」に基づく指名停止の措置を受けていないこと。

（６）公告の日から落札決定日までの間において、「愛知県が行う事務及び事業からの暴力団排除に関する合意書」（平成24年6月29日付愛知県知事等・愛知県警察本部長締結）に基づく排除措置を受けていないこと、「愛知県が行う調達契約からの暴力団排除に関する事務取扱要領」に基づく排除措置の期間がない者であること、「名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書」（平成20年1月28日付名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）に基づく排除措置を受けていないこと、「名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第103号）」に基づく排除措置の期間がない者であること。

（７）国税及び地方税を滞納していないこと。

（８）旅行業法（昭和27年法律第239号）に基づく第1種旅行業者登録を受けている者であること。

（９）過去10年間（2013年4月1日以降）に、本業務と類似する業務（日本国内で開催された国際総合スポーツ競技大会における輸送業務）を、元請けとして1件以上受託し履行した実績を有する者であること。

以上のこと及び提出した書類について事実と相違ないことを誓約します。

　なお、事実と相違している場合は、いかなる不利益な取扱いを受けても異議を申立てません。また、それにより、損害を与えた場合は無条件で賠償します。